

2018年12月期
決算説明資料



2019年2月21日

株式会社ショーケース・ティービー

【東証第一部：3909】

CONTENTS

1 決算ハイライト

2 決算の状況

3 2019 事業戦略

決算ハイライト

- 決算のポイント
- 業績ハイライト
- 連結業績推移

- ◆2期ぶりに過去最高益を更新し、8期連続で増収を達成、売上は前年度比**107.7%**
- ◆クラウド事業は上期の先行投資が影響し**減収減益**
- ◆投資事業は営業投資有価証券の売却により**業績に大きく貢献**
- ◆子会社を絞り込み、**新グループ体制**を構築

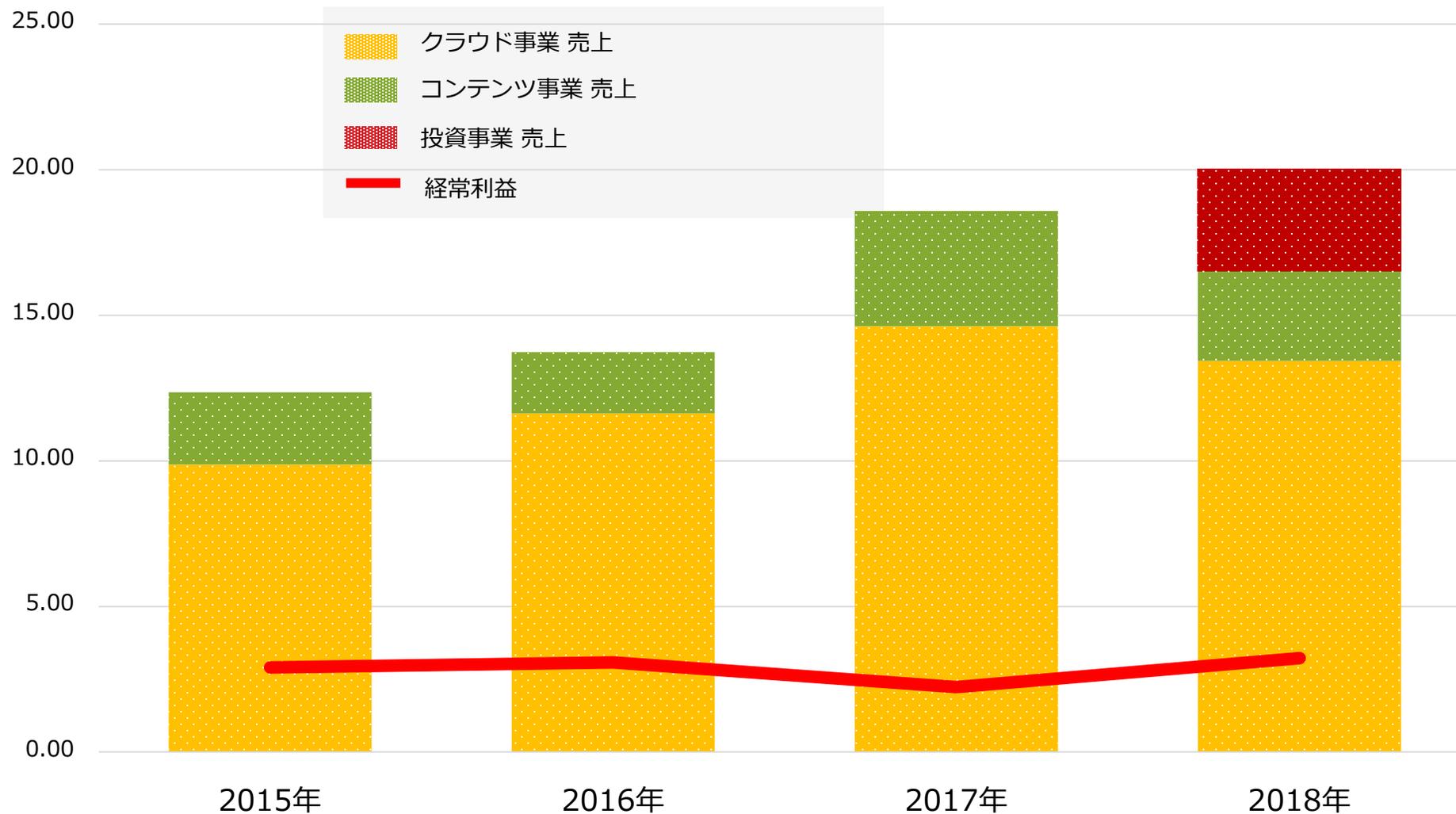
既存事業が伸び悩むも、投資事業がそれを補い8期連続増収を達成。

(単位：百万円)	売上高	前年度比	営業利益	ac前年度比
全社	2,002	107.7%	352	184.2%
クラウド事業	1,343	95.8%	179	63.8%
コンテンツ事業	307	67.3%	-64	-569.4%
投資事業	351	-	238	-

連結業績推移



(単位：億円) ※2017年までは旧事業セグメント



売上高
20.02億円

EBITDA
5.68億円

経常利益
3.23億円

経常利益率
16.1%

決算の状況

■ 2018年12月期 決算状況

- 連結損益計算書
- 業績ハイライト（連結売上高）
- 業績ハイライト（連結営業利益）
- 費用内訳（連結）
- 連結貸借対照表
- キャッシュフロー計算書

連結損益計算書



(単位：百万円)	2018年12月期	2017年12月期
売上高	2,002	1,859
クラウド事業	1,343	1,402
コンテンツ事業	307	456
投資事業	351	-
売上原価	523	563
売上総利益	1,478	1,295
販売管理費	1,125	1,104
営業利益	352	191
経常利益	323	163
特別利益	28	0
特別損失	258	78
EBITDA	568	314
親会社株主に帰属する当期純利益	16	12

売上 前年度比 **107.7%**

クラウド事業、コンテンツ事業ともに減収となるも、投資事業の貢献によって**増収を達成**

費用 前年度比 **101.9%**

業容拡大に伴い費用は増加傾向ではあるものの、子会社の体制整備等により、販管費率は**改善**

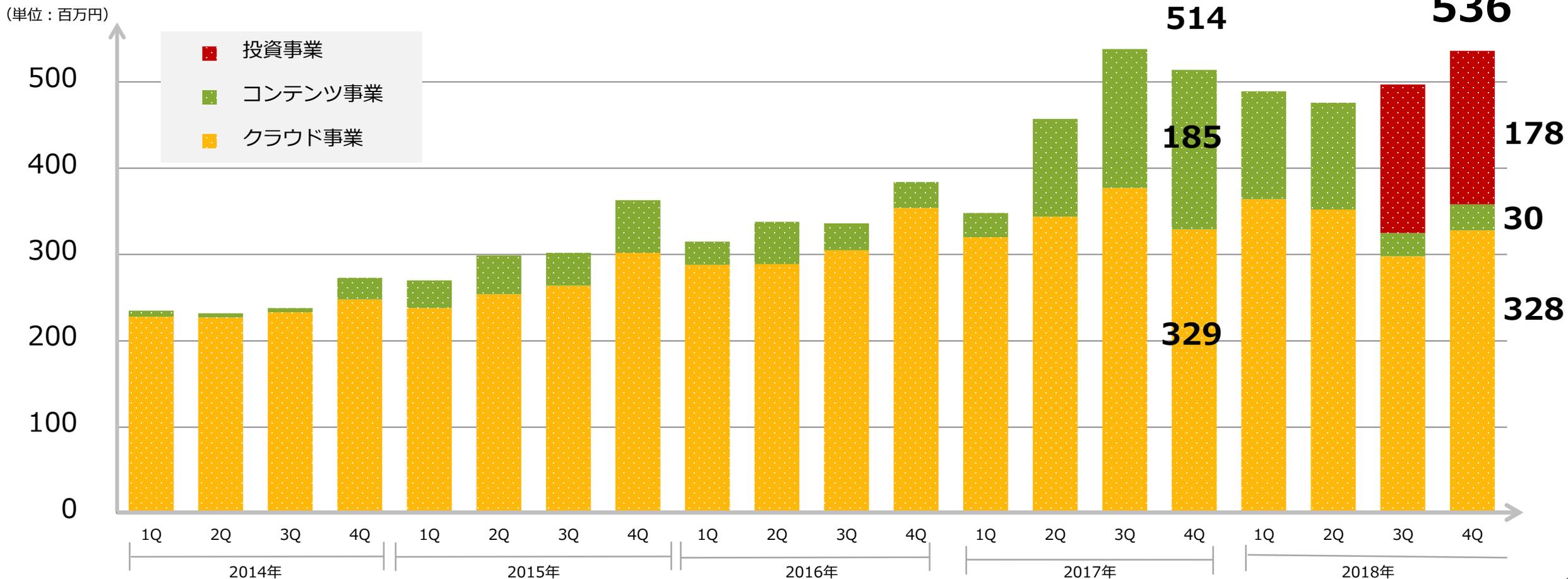
利益 投資事業の貢献によって**増益を達成**

- ・ 営業利益 . . . 前年度比 **184.2%**
 - ・ 経常利益 . . . 前年度比 **197.5%**
 - ・ EBITDA . . . 前年度比 **180.7%**
- ※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却額
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益 . . . **16百万円**

業績ハイライト (連結売上高)



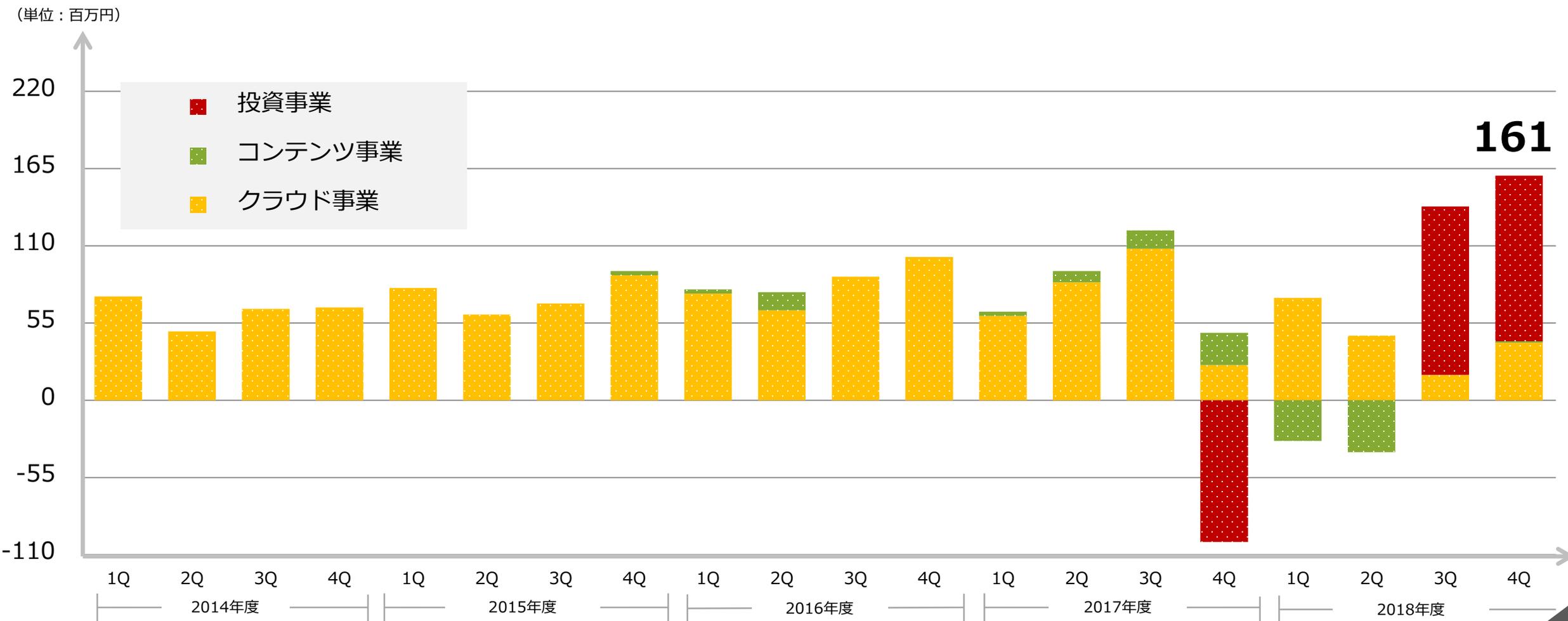
既存事業が伸び悩むも、投資事業が売上に大きく貢献。



業績ハイライト (連結営業利益)



第4四半期、連結営業利益 161百万円 (前期は△63百万円)
過去最高益を実現。コンテンツ事業はマイナストレンドからの回復。



費用内訳（連結）



- 投資事業の業績貢献によって、営業利益率は **17.6%** と前年度比で **7.3ポイント増加**。
- 人件費は前年度比で **3.9% 減少**。子会社の体制整備によって人件費比率は **35.3%** と前年度比で **4.2ポイント減少**。

(単位：百万円)



連結貸借対照表



(単位：百万円)	2018年12月期	2017年12月期
流動資産	1,793	1,554
固定資産	742	1,022
有形固定資産	39	25
無形固定資産	113	623
その他投資等	589	374
総資産	2,535	2,577
流動負債	629	648
固定負債	724	702
純資産	1,181	1,226

流動資産 前年度比 115.4%

当期はサービス開発と本社移転関係の支出等の投資支出があったものの、新規借入と営業活動でそれを上回る現金を獲得した結果、現金及び預金は増加

	2017/12月期末	→	2018/12月期末
・現金及び預金	1,141百万円		1,407百万円

固定資産 前年度比 72.6%

不採算メディアの減損処理や子会社ののれん償却費の一括償却及び連結除外等によって**のれんが減少**。一方、連結除外等によって、それまで連結相殺されていた科目の計上などにより、**その他投資等は増加**

	2017/12月期末	→	2018/12月期末
・のれん	386百万円		0百万円
・関係会社株式	0百万円		63百万円

純資産 前年度比 96.3%

財務基盤は依然として安定水準で推移

	2017/12月期末	→	2018/12月期末
・自己資本	1,210百万円		1,178百万円
・自己資本比率	46.9%		46.5%

キャッシュフロー計算書（連結）

(単位：百万円)	2018年12期	2017年12期
営業CF	450	41
投資CF	△336	△563
フリーCF	113	△522
財務CF	152	875
現金及び現金同等物の増減額	265	352
現金及び現金同等物の期首残高	1,141	776
現金及び現金同等物の期末残高	1,407	1,141

営業CF 前年度比 1097.6%

前期は営業投資有価証券の取得が多かったのに対して、当期は一部売却を実施したことでEBITDAおよび営業CFが増加

	2017/12月期末	2018/12月期末	増減額
・ EBITDA	314百万円	568百万円	254百万円
・ 営業投資有価証券	△174百万円	58百万円	232百万円

投資CF 前年度比 59.7%

前期は事業譲受や子会社株式の取得等の積極投資を実施したのに対して、当期は事業の選択と集中を行い、また、本社移転関連の支出が発生

	2017/12月期末	2018/12月期末	増減額
・ 子会社株式の取得	△162百万円	△25百万円	137百万円
・ 事業譲受	△271百万円	－百万円	271百万円
・ 敷金保証金の差入	△1百万円	△98百万円	△97百万円
・ 子会社株式の売却	－百万円	△79百万円	△79百万円

財務CF 前年度比 17.4%

前期は8億の長期借入を実施したのに対して、当期は4.4億の長期借入と2.6億の返済だったこと等により財務CFは減少



2019

事業戦略

B u s i n e s s S t r a t e g y

「おもてなしテクノロジー」で、 人を幸せにする

テクノロジーの力を使えば、ユーザひとりひとりのニーズに合わせ、必要な時に、必要なものが提供される世界を作り出すことができます。モバイルインターネット、AIなど先端テクノロジーによって、日本が世界に誇るおもてなしの精神を、世の中の末端まで浸透させることができます。これが私たちの「おもてなしテクノロジー」。略して「おもテク」です！

私たちは、「おもテク」でいろんな人を幸せにしていきます。

New Corporate Brand



SHOWCASE

※WebサイトURL等の変更はございません。

※東証コード[3909]や業種・銘柄情報の変更はございません。

株式会社ショーケース

Showcase Inc.

2019年4月1日より変更予定

New Management Team

第二創業へ向けた新経営執行体制

我々ショーケース・ティービーは、2019年1月を第二創業とし、新代表には、これまで副社長を務めた永田豊志を迎え、新たなスタートを切ります。



代表取締役社長
永田 豊志

Nagata Toyoshi

- 執行部門
- ソリューション事業部
 - 内部監査室

プロフィール
九州大学卒。リクルートで新規事業開発を担当。その後、出版社や著作権管理会社などを経て、当社を前社長の森雅弘と共同設立。副社長/COOとして創業9年目で東証マザーズ、11年目で東証一部上場へと導いた。2019年1月、代表取締役社長に就任し、経営全般を指揮。

※ 前代表取締役社長の森 雅弘は執行担当の無い取締役会長として就任しております。



執行役員
大谷 彩子
Otani Saiko

- 執行部門
- 営業本部
 - カスタマーサクセス事業部
 - 広告メディア事業部

プロフィール
神奈川大学 国際経営学部を卒業後、当社の新卒一期生として入社。営業、コンサルタント、女性向けメディア立ち上げなどを経験。EFO業界トップシェアを誇る事業のコンサルティング部門の事業部長に就任。2019年より当社初の女性執行役員としてSaaS&広告メディア部門を統括。

新任

取締役
佐々木 義孝

Sasaki Yoshitaka

- 執行部門
- 管理本部



取締役
高山 慎太郎

Takayama Shintaro

- 執行部門
- Creative Studio



執行役員
福山 敦士

Fukuyama Atsushi

- 執行部門
- 人事部



Business Strategy



2021

「日本一のSaaSクリエイター」になり、
時価総額300億円以上

2019

「株式会社ショーケース」として第二創業
M&Aを凍結し、本業回帰（マーケティング分野とSaaS提供）
収益性の高い自社プロダクト開発に集中投資

2015 IPO ～ 2018

- ・ M&Aによるグループ規模拡大
- ・ 主力事業以外に収益事業を外部調達する多角化戦略

※SaaSとは…（ソース、Software as a Service）は、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェア（主にアプリケーションソフトウェア）もしくはその提供形態のこと。一般にはインターネット経由で必要な機能を利用する仕組みを示します。

Business Domain 2019



・CVP・広告・メディア

弊社の強みである顧客基盤を最大限に活かし、ナビキャストシリーズを中心にCVP (※1) 領域を深耕化させる。広告販売をこれまで以上に強化し、動画広告領域へも展開中。メディア事業はオウンドメディアが好調で、売上も順調に伸ばしている。

※1 CVP：コンバージョンポイントの略。Web上での購買や申込みの際に必要な入力フォームの完了部分をコンバージョンポイントと弊社独自に定めている領域を指す。

・アライアンス事業 ・新規SaaSサービス創出・RPA

新たなビジネスの創出を加速するべく、大手企業とのアライアンスを推進。自社SaaSサービスの開発も加速し、あらゆる業界へ向けSaaSサービスを積極的にリリースしていきます。また、業務効率化のRPA領域へも進出していきます。

マーケティング
事業

人材事業

新規事業

投資事業



LAZER BEAM.

・人材紹介・人材育成・HR-Tech

第2新卒、20代を中心としたデジタル人材の育成と紹介をコア事業とし、世の中の人材不足問題をテクノロジーで解消するべく大きく成長中。



Showcase Capital

・ベンチャーキャピタル投資

国内外のスタートアップを中心に先進的、独自のテクノロジーを持つ企業へ投資し、本業とのシナジー創出と投資先のEXITを支援。

Advantage1

累計8,000アカウント以上の導入実績を誇る優良な顧客基盤

金融機関

銀行

(株)イオン銀行
(株)ジャパンネット銀行
住信SBIネット銀行(株)
(株)みずほ銀行
(株)三井住友銀行
(株)三菱UFJ銀行 他

信販・カード会社

(株)アプラス
出光クレジット(株)
SBIカード(株)
(株)オリエントコーポレーション
NTTファイナンス(株)
(株)クレディセゾン
(株)JALカード
(株)セディナ
(株)ビューカード
ライフカード(株) 他

生保・損保会社

アクサダイレクト生命保険(株)
アフラック保険サービス(株)
イーデザイン損害保険(株)
セゾン自動車火災保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
他

証券・FX会社 他

(株)SBI証券
岡三オンライン証券(株)
セントラル短資FX(株)
野村証券(株)
松井証券(株)
マネックス証券(株)
(株)マネーパートナーズ
楽天証券(株)
他

人材業界

アデコ(株)
(株)キャリアデザインセンター
(株)パソナヒューマンソリューションズ
(株)ベネッセコーポレーション
(株)リクルートキャリア
(株)リクルートジョブズ
(株)廣済堂 他

不動産業界

(株)いわき土地建物
桂不動産(株)
東急リゾート(株)
(株)LIFULL
三井住友トラスト不動産(株)
東急不動産(株)
(株)藤和ハウス
他

EC業界

アサヒビール(株)
(株)エービーシー・マート
エスビー食品(株)
(株)オークローンマーケティング
オートックワン(株)
(株)カインズ
(株)三陽商会
(株)大丸松坂屋百貨店
(株)バイク王&カンパニー
(株)バンダイ
(株)フューチャーショップ
イオンドットコム(株)
(株)長寿乃里
キューサイ(株)
(株)アベルネット
他

※ 業界毎五十音順（敬称略）

Advantage2

国内外11の特許を取得

今期は新規プロダクト創出に伴い、新たな知的財産取得も強化

入力フォームの最適化技術	日本	Japan	2010年02月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	日本	Japan	2012年03月 取得
Webサイト内誘導の最適化技術	日本	Japan	2012年08月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	アメリカ	USA	2012年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	シンガポール	Singapore	2013年04月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	ブルネイ	Brunei	2013年04月 取得
パーソナライズ化された誘導最適化技術	日本	Japan	2013年11月 取得
異なるWebサイトでフォームの自動入力技術	日本	Japan	2015年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	マレーシア	Malaysia	2016年05月 取得
モバイル端末を使った個人情報の暗号化技術	日本	Japan	2016年07月 取得
入力レスでログインが可能となる認証処理技術	日本	Japan	2017年01月 取得

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性があります。

ご了承ください。